

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

平成 28.11.22 第 192 回国会第 2 号

11 月 22 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 原子力問題に関する件

- ・原子力規制委員会の活動状況について、田中原子力規制委員会委員長から説明を聴取しました。
 - ・橘復興副大臣、伊藤環境副大臣、中川経済産業大臣政務官、井原経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 山 口 博君

（質疑者及び主な質疑内容）

高 木 宏 壽君（自民）

- ・東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の事故について、原子力規制委員会は津波を直接的原因として結論付けているのか、田中原子力規制委員会委員長（以下「田中委員長」という。）に伺いたい。
- ・我が国の原子力規制委員会も、米国のように原発に関する幅広い専門性と知見を備えることが必要と考えるが、原子力規制委員会における今後の体制構築の展望について伺いたい。

石 川 昭 政君（自民）

- ・今朝方の福島県沖を震源とする地震の影響で、東京電力福島第二原子力発電所（以下「福島第二原発」という。）3号機の使用済み核燃料プールの冷却用ポンプが停止したのは、正常な作動によるものか、又は予期しないシステムトラブルによるものか、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・今年1月に国際原子力機関（IAEA）の総合的規制評価サービス（IRRS）ミッションが行われたが、報告書の中での勧告や助言は、田中委員長の規制方針と沿ったものであるのか同委員長の見解を伺いたい。

中 野 洋 昌君（公明）

- ・現在検討中の原子力施設の新たな検査制度を実効的に運用していくためには、検査官の質と量を確保し、また充実した人員体制も確保しなければならないが、これらの取組について原子力規制庁に伺いたい。
- ・原子力災害時における避難計画について、今後どのように充実を図っていくのか、内閣府に伺いたい。

荒 井 聰君（民進）

- ・子ども被災者支援法の理念に基づき、自主避難者への住宅確保の支援を継続していくべきと考えるが、橘復興副大臣の見解を伺いたい。
- ・福島市内の新築住宅の下から汚染土の保管されたフレコンバッグが出てきた事案について、当委員会で指摘したが、未だに改善されていない現状について、環境省の見解を伺いたい。
- ・形骸化が懸念される原発の40年廃炉の原則について、田中委員長の見解を伺いたい。

阿 部 知 子君（民進）

- ・今朝方の福島県沖を震源とする地震の影響で、福島第二原発3号機の使用済み核燃料プールの冷却用ポンプが停止したこと、及びプールの水温が予測より早く上昇した原因について、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発の廃炉や賠償に伴う費用について、国民負担分を明確にすべきと考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発の事故処理に係る費用を明確にして、誰が何を負担すべきか論議する必要があると考えるが、井原経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。

逢 坂 誠 二君（民進）

- ・原子力に関する会議体が各省庁に乱立していて非常に分かりにくい。統合し分かりやすく国民に発信していくべきと考えるが、内閣府及び資源エネルギー庁の見解を伺いたい。また、省庁縦割りのため解決が進まないこの問題への政治家としての対応について、中川経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・日印原子力協定では、インドが核実験を行った場合に

は協定を終了することとしている。同協定が終了するまでの間に提供された資機材及び発生したプルトニウムの取扱いについて外務省に伺いたい。

- ・日印原子力協定に基づいて日本が提供した資機材等の瑕疵によって原子力の事故が発生した場合、その損害の発生について日本は補償等を行うこととなるのか、資源エネルギー庁の見解を伺いたい。

田 嶋 要君（民進）

- ・今朝方の福島県沖を震源とする地震の影響による、福島第二原発3号機の使用済み核燃料プールの冷却用ポンプの停止は、正常な作動によるものという認識で正しいか、田中委員長に伺いたい。
- ・福島第二原発については福島県議会等から廃炉の要望がある。廃止を明言することで福島県民は安心するのだから年内にでも廃炉の結論を出すべきと考えるが、山口東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長（以下「山口東京電力副社長」という。）に見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・平成26年7月30日に環境省は栃木県における指定廃棄物処分場の詳細調査の候補地として塩谷町寺島入を選定した。この選定に対し、塩谷町は町を挙げて反対していることを同省は承知しているのか、伊藤環境副大臣に伺いたい。
- ・塩屋町寺島入地域は昨年9月の豪雨により、一部冠水した場所であり、そのような土地は指定廃棄物処分場の詳細調査候補地から除外すべきと考えるが、伊藤環境副大臣の見解を伺いたい。

足 立 康 史君（維新）

- ・原発事故に備えた損害賠償制度の見直しの進捗状況について内閣府に伺いたい。
- ・原発事故を起こした電力会社に金額の上限なく賠償を負わせる「無限責任」では原子力をマネージメントできないと考えるが、山口東京電力副社長に確認したい。